

茨 城 の 事 業 所

— 平成6年 事業所名簿整備調査結果報告書・その1 —

はじめに

この報告書は、平成6年4月20現在で実施した平成6年事業所名簿整備調査の結果について、本県分の結果を独自に集計・編集したものである。

事業所統計調査（指定統計第2号）は、我が国のすべての事業所を対象とする最も基本的な統計調査の一つであり、個人経営の農林漁業等を除く、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業などについて、事業の種類や従業者など事業活動の基本となる事項について調査し、都道府県、市町村別の事業所の分布状況や産業別、規模別の構成を明らかにすることを目的として、昭和22年に第1回、翌23年に第2回の調査が行われ、以来昭和56年までは3年ごとに、その後は5年ごとに実施されている。また、事業所統計調査は、事業所や企業を対象とする各種統計調査に対して、調査対象選定のための事業所名簿を提供するという重要な役割も果たしている。

今回実施された平成6年事業所名簿整備調査は、民営事業所の新設や廃業などの異動状況を調査してその変動状況を明らかにし、平成3年事業所統計調査（平成3年7月1日実施）で作成した事業所名簿の補正・整備を行い、事業所に関する最新の情報を提供するものである。

調査の概要

1 調査の目的

事業所統計調査（指定統計第2号）は、全国のすべての事業所を対象に事業所の事業活動の実態を調査し、事業所に関する基礎資料及び各種統計調査実施のための事業所名簿を得ること

を目的として実施している。

今回の平成6年事業所名簿整備調査は、「事業所統計調査規則」（昭和56年総理府令第26号）に基づく調査で、民営事業所の存続、新設及び廃業の状況、事業の種類や従業者数などの異動状況を調査し、それらの状況を明らかにして、標本調査のための基礎資料を作成するとともに、平成3年事業所統計調査で作成した事業所名簿の補正・整備を行うことを目的として実施した。

2 調査の期日

調査は、平成6年4月20現在で実施した。

3 調査の範囲

調査の期日において、県内に所在するすべての民営事業所（国、地方公共団体の事業所は対象外）を対象とした。

ただし、次に掲げる事業所は、調査の対象から除外した。

- (1) 「大分類A－農業」、「大分類B－林業」及び「大分類C－漁業」に属する事業所で個人の経営に係るもの
- (2) 「大分類L－サービス業」のうち、「小分類741・742-家事サービス業」及び「中分類96-外国公務」に属する事業所
- (3) 劇場、遊園地、運動競技場、駅の改札口内などの有料施設の中に設けられている事業所
- (4) 家事労働の傍ら、特に整備を持たないで賃仕事をしている個人の世帯
- (5) 収入を得て働く従業者のいない事業所
- (6) 休業中で、かつ従業者のいない事業所
- (7) 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業者のいない事業所

■ 調査から

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事務所などは、それらを直接管理している本社、支社・営業所、出張所などに含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事務所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長等の管理責任者のいない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一の構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。

1つの学校でも分校が別の場所があれば、

それぞれを1事業所とした。

ただし、高等学校などに併設されている定時制課程は別の事業所とせず、その高等学校などに含めて調査した。

5. 調査の方法

調査は、調査員が担当する基本調査区内にあるすべての民営の事業所を訪問し、対象事業所の事業主等から調査事項を聞き取る他計申告の方法により行った。ただし、新設事業所については、事業主等に直接「調査票」に記入してもらって自計申告の方法により調査した。

6. 調査の系統

総務庁長官－都道府県知事－市町村長－調査員－調査事業所

7. 調査事項

事業所の名称、電話番号、所在地、従業者数、事業の種類、本所・支所の別

調査結果の概要

I 民営事業所数

1 茨城県の民営事業所数の概要

(1) 民営事業所数の推移

民営事業所増加率は、平成3年調査と比べ1.3%（年率0.5%）と低い増加

平成6年事業所名簿整備調査による平成6年4月20日現在の茨城県における民営事業所数は135,144事業所で、平成3年事業所統計調査と比べて1,759事業所の増（1.3%増）となった。

事業所数の増加率をみると、昭和50年～53年が9.5%（年率3.0%）増、昭和53年～56年は11.2

% (年率3.5%) 増, 昭和56年～61年は6.9% (年率1.3%) 増, 昭和61年～平成3年は3.1% (年率0.6%) 増と推移し, 今回平成3年～6年は1.3% (年率0.5%) 増と低い増加にとどまった。事

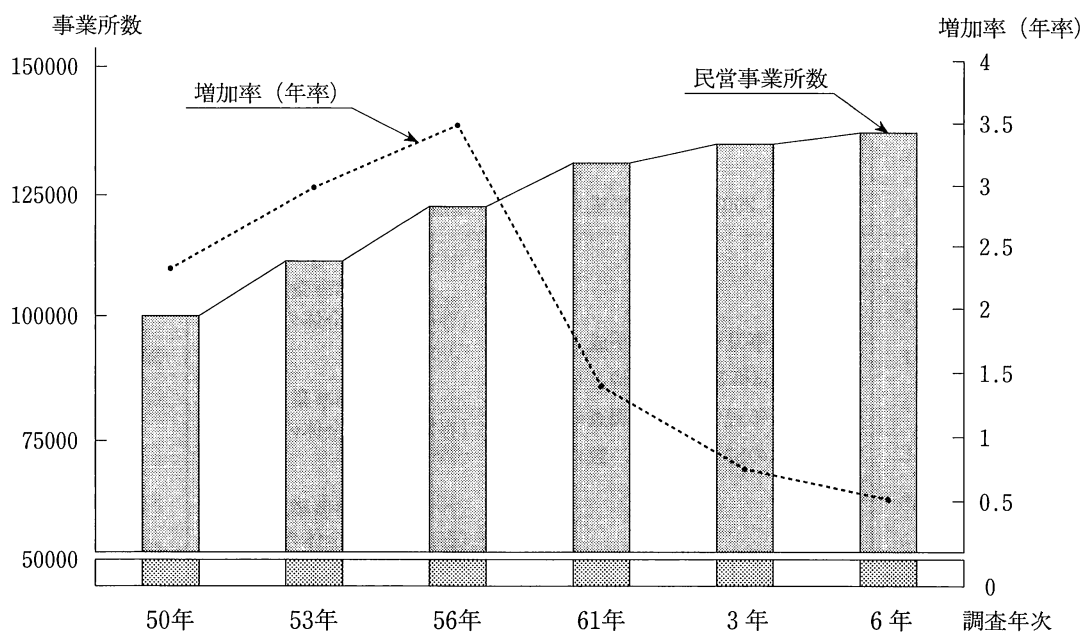
業所数増加率 (年率) は昭和61年調査以降低下傾向にあるが, 今回調査の増加率は, 過去20年間に於いて最も低い伸び率となった。

(第1表, 第1図)

第1表 民営事業所の推移 (昭和50年～平成6年)

	昭和50年	昭和53年	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成6年
事業所数	99,479	108,916	121,133	129,435	133,385	135,144
増加率	5,853	9,437	12,217	8,302	3,950	1,759
増加率 (%)	6.3	9.5	11.2	6.9	3.1	1.3
年率 (%)	2.3	3.0	3.5	1.3	0.6	0.5

第1図 民営事業所数の推移 (昭和50年～平成6年)



■ 調査から

(2) 異動状況別事業所数

存続事業所のうち、平成3年調査時より従業者が減少した事業所が34.7%

異動状況別事業所数をみると、存続事業所数は118,854事業所（民営事業所全体の87.9%）新設事業所数は16,290事業所（同12.1%）、廃業事業所数は14,531事業所（平成3年事業所統計調

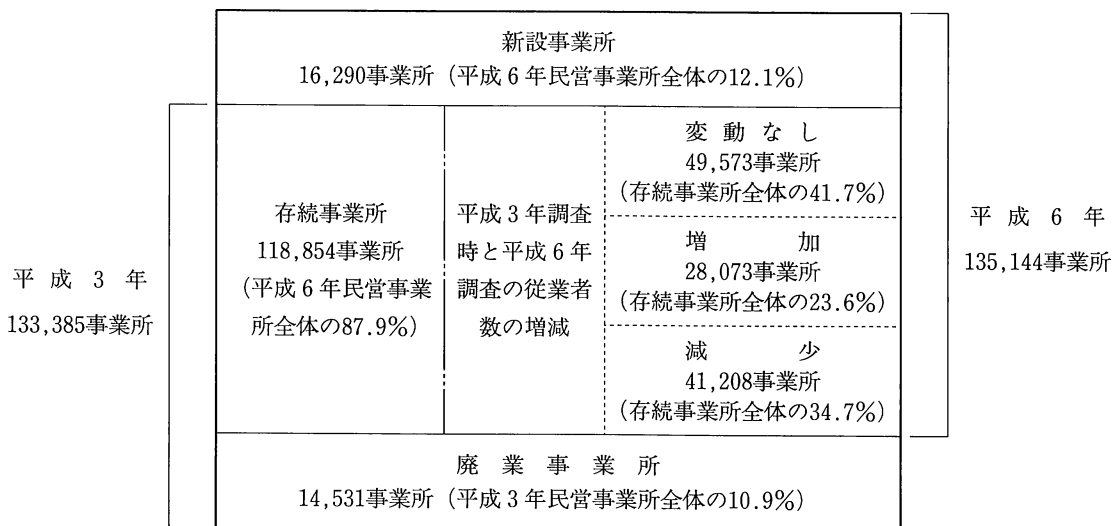
査における民営事業所数全体の10.9%）となった。

また、存続事業所（118,854事業所）を平成3年調査時と平成6年調査の従業者数の増減で見ると、従業者数が同数の事業所が49,573事業所（存続事業所全体の41.7%）、増加した事業所が28,073事業所（同23.6%）、減少した事業所が41,208事業所（同34.7%）となり、存続事業所では平成3年から平成6年調査にかけて従業

第2表 異動状況別（存続・新設・廃業）別民営事業所数とその割合

	平成3年		平成6年											
	実数	実数	存続								新設		廃業	
			実数	割合 (%)	従業者数の増減						実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
					変動なし		増加		減少					
実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)			
事業所数	133,385	135,144	118,854	87.9	49,573	41.7	28,073	23.6	41,208	34.7	16,290	12.1	14,531	10.9

第2図 民営事業所数の構成（平成6年）



者数が減少した事業所が増加した事業所より13,135事業所、構成比では11.1%多くなっている。(第2表、第2図)

(3) 全国における茨城県の状況

本県の民営事業所数増加率(1.3%増)は、全国第3位

全国の民営事業所数は6,550,245事業所で、平成3調査の全国民営事業所総数6,559,337事業所と比較して、12,059事業所の減(0.2%減)となった。

事業所数を都道府県別にみると、33都道府県

で減少し、14県が増加した。

茨城県の民営事業所の状況は、事業所数が135,144事業所で全国第14位(平成3年第14位)、事業所数増加数は1,759事業所増加で全国第4位(平成3年第5位)、事業所数増加率は1.3%増で全国第3位(平成3年第5位)である。

また、新設事業所数は16,290事業所で全国第14位、廃業事業所数は14,531事業所で全国第15位であり、新設率は12.1%で全国第23位、廃業率は10.9%で全国第40位である。

(第3表、第4表、第5表)

第3表 都道府県別民営事業所数と構成比

都道府県名	事業所数				構成比(%)	
	平成6年	順位	平成3年	順位	6年	3年
全 国	6,550,245	—	6,559,377	—	100.0	100.0
東 京 都	761,932	1	765,582	1	11.6	11.7
大 阪 府	531,310	2	534,045	2	8.1	8.1
愛 知 県	376,055	3	374,658	3	5.7	5.7
神 奈 川 県	319,198	4	316,908	4	4.9	4.8
北 海 道	275,405	5	277,822	5	4.2	4.2
兵 庫 県	270,380	6	272,252	6	4.1	4.2
埼 玉 県	268,540	7	264,689	7	4.1	4.0
福 岡 県	247,570	8	249,621	8	3.8	3.8
静 岡 県	214,636	9	213,085	9	3.3	3.2
千 葉 県	208,722	10	206,550	10	3.2	3.1
茨 城 県	135,144	14	133,385	14	2.1	2.0

■ 調査から

第4表 都道府県別増加・新設・廃業事業所数

— 上位10都道府県 —

順位	事業所数増加数		新設事業所数		廃業事業所数	
	都道府県名	実数	都道府県名	実数	都道府県名	実数
—	全 国	△ 12,059	全 国	848,883	全 国	860,942
1	埼 玉 県	3,851	東 京 都	115,630	東 京 都	119,280
2	神 奈 川 県	2,290	大 阪 府	74,529	大 阪 府	77,264
3	千 葉 県	2,172	愛 知 県	46,103	愛 知 県	44,706
4	茨 城 県	1,759	神 奈 川 県	45,711	神 奈 川 県	43,421
5	静 岡 県	1,551	北 海 道	40,634	北 海 道	43,051
6	愛 知 県	1,397	福 岡 県	36,582	福 岡 県	38,633
7	滋 賀 県	1,256	埼 玉 県	35,933	兵 庫 県	35,615
8	沖 縄 県	402	兵 庫 県	33,743	埼 玉 県	32,082
9	奈 良 県	376	千 葉 県	27,892	千 葉 県	25,720
10	栃 木 県	340	静 岡 県	27,191	静 岡 県	25,640
			茨 城 県	16,290 (第14位)	茨 城 県	14,531 (第15位)

第5表 都道府県別増加率，新設率，廃業率

— 上位10都道府県 —

順位	事業所増加率		新 設 率		廃 業 率	
	都道府県名	率 (%)	都道府県名	率 (%)	都道府県名	率 (%)
—	全 国	△ 0.2	全 国	13.0	全 国	13.1
1	滋 賀 県	2.1	沖 縄 県	19.6	沖 縄 県	19.1
2	埼 玉 県	1.5	東 京 都	15.2	東 京 都	15.6
3	茨 城 県	1.3	福 岡 県	14.8	北 海 道	15.5
4	千 葉 県	1.1	北 海 道	14.8	福 岡 県	15.5
5	静 岡 県	0.7	神 奈 川 県	14.3	鹿 児 島 県	15.4
6	神 奈 川 県	0.7	鹿 児 島 県	14.1	大 阪 府	14.5
7	奈 良 県	0.7	大 阪 府	14.0	宮 崎 県	14.4
8	沖 縄 県	0.6	広 島 県	13.6	大 分 県	14.0
9	愛 知 県	0.4	埼 玉 県	13.4	神 奈 川 県	13.7
10	長 崎 県	0.3	千 葉 県	13.4	熊 本 県	13.6
			茨 城 県	12.1 (第23位)	茨 城 県	10.9 (第40位)

2. 産業大分類別民営事業所数

全産業に占める「サービス業」の割合が上昇し、「卸売・小売業、飲食店」の割合が低下

県内の民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が58,225事業所（構成比43.1%）で最も多く、次いで「サービス業」が32,217事業所（同23.8%）、「建設業」が18,618事業所（同13.8%）、「製造業」が16,816事業所（同12.4%）の順となっている。

事業所数の増加率をみると、「林業」が100.0%増と最も高く、次いで「不動産業」が6.1%増、「鉱業」が5.0%増など8産業で増加している。

一方、減少率をみると、「漁業」が12.0%減と最

も高く、次いで「製造業」が2.5%減、「電気・ガス・熱・水道業」が1.4%減となり、これら3産業で事業所数が減少している。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」、「建設業」及び「不動産業」は上昇しているのに対し、事業所数が最も多い「卸売・小売業、飲食店」は、昭和61年の46.3%から平成6年は43.1%へと大きく低下している。

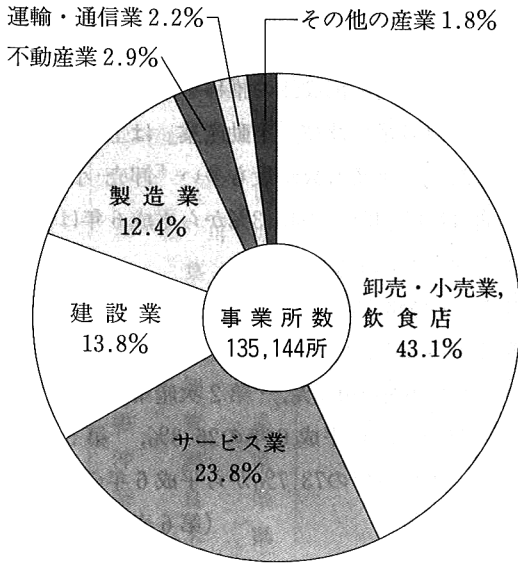
また、産業部門別の民営事業所数の構成比の推移をみてみると、「第1次産業」は、昭和61年の0.3%から平成6年の0.3%、「第2次産業」は、昭和61年の26.0%から平成6年の26.3%、「第3次産業」は、昭和61年の73.7%から平成6年の73.4%となっている。（第6表、第3図）

第6表 産業大分類別民営事業所数、構成比及び増加率（年率）の推移

産業大分類	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
全産業	129,435	133,385	135,144	100.0	100.0	100.0	3.1	1.3	0.6	0.5
第1次産業	361	377	387	0.3	0.3	0.3	4.4	2.7	0.9	1.0
農業	331	348	357	0.3	0.3	0.3	5.1	2.6	1.0	0.9
林業	7	4	8	0.0	0.0	0.0	△42.9	100.0	△10.6	28.7
漁業	23	25	22	0.0	0.0	0.0	8.7	△12.0	1.7	△4.5
第2次産業	33,672	35,415	35,561	26.0	26.6	26.3	5.2	0.4	1.0	0.1
鉱業	141	121	127	0.1	0.1	0.1	△14.2	5.0	△3.0	1.8
建設業	16,886	18,048	18,618	13.0	13.5	13.8	6.9	3.2	1.3	1.1
製造業	16,645	17,246	16,816	12.9	12.9	12.4	3.6	△2.5	0.7	△0.9
第3次産業	95,402	97,593	99,196	73.7	73.2	73.4	2.3	1.6	0.5	0.6
電・ガ・熱・水業	74	74	73	0.1	0.1	0.1	0.0	△1.4	0.0	△0.5
運輸・通信業	2,444	2,855	2,987	1.9	2.1	2.2	16.8	4.6	3.2	1.7
卸・小売、飲食店	59,937	58,225	58,225	46.3	43.7	43.1	△2.9	0.0	△0.6	0.0
金融・保険業	1,445	1,740	1,807	1.1	1.3	1.3	20.4	3.9	3.8	1.4
不動産業	3,042	3,663	3,887	2.4	2.7	2.9	20.4	6.1	3.8	2.2
サービス業	28,460	31,036	32,217	22.0	23.3	23.8	9.1	3.8	1.7	1.4

■ 調査から

第3図 産業大分類別民営事業所数の構成比



3. 従業者規模別民営事業所数

減少傾向にあった「1～4」人規模の事業所数の割合が増加し、全体の65.1%を占める

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が87,914事業所（構成比65.1%）で最も多く、次いで「5～9人」規模の24,082事業所（同17.8%）、「10～19人」規模の13,131事業所（同9.7%）、「20～29人」規模の4,213事業所（同3.1%）の順になっている。

また、従業者規模別の増加率をみると、「200～299人」規模が7.6%（年率2.7%）増で最も高く、次いで「50～99人」規模が5.8%（年率2.1%）増、「300人以上」規模が5.3%（年率1.9%）増となっているが、「5～9人」規模が3.5%（年率1.3%）減、「10～19人」規

第7表 従業者規模別民営事業所数、構成比及び増加率（年率）の推移

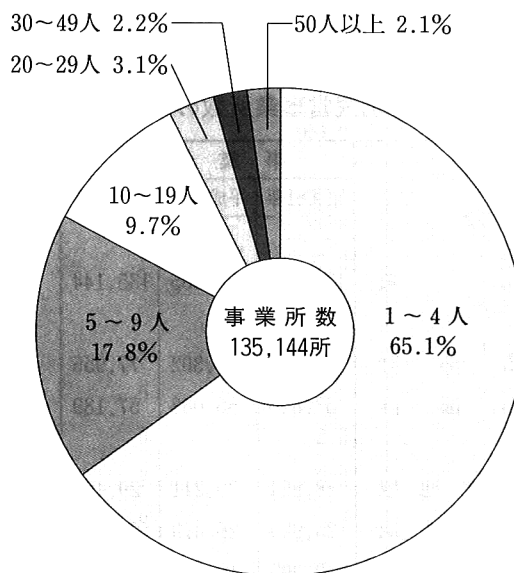
	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
総数	129,435	133,385	135,144	100.0	100.0	100.0	3.1	1.3	0.6	0.5
1～4人	88,844	85,239	87,914	68.6	63.9	65.1	△4.1	3.1	△0.8	1.1
5～9人	21,728	24,951	24,082	16.8	18.7	17.8	14.8	△3.5	2.8	△1.3
10～19人	10,824	13,422	13,131	8.4	10.1	9.7	24.0	△2.2	4.4	△0.8
20～29人	3,237	4,102	4,213	2.5	3.1	3.1	26.7	2.7	4.9	1.0
30～49人	2,464	2,895	2,906	1.9	2.2	2.2	17.5	0.4	3.3	0.1
50～99人	1,425	1,664	1,761	1.1	1.2	1.3	16.8	5.8	3.1	2.1
100～199人	585	721	721	0.5	0.5	0.5	23.2	0.0	4.3	0.0
200～299人	167	184	198	0.1	0.1	0.1	10.2	7.6	2.0	2.7
300人以上	161	207	218	0.1	0.2	0.2	△28.6	5.3	5.2	1.9

模が2.2%（年率0.8%）減と減少している。

従業者規模別に構成比の推移をみると、従来上昇傾向にあった「5～9人」規模と「10～19人」規模が今回調査で減少した一方、低下傾向にあった「1～4人」規模が上昇に転じた。

（第7表，第4図）

第4図 従業者規模別民営事業所数の構成比



4. 地域別民営事業所数

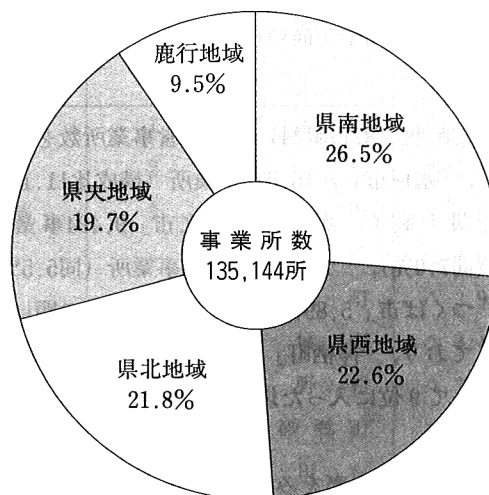
(1) 地域別民営事業所数

「県南地域」の事業所数増加率が他地域を大きく上回る

県内の地域（5地域）別に民営事業所数をみると、「県南地域」が35,874事業所（構成比26.5%）で最も多く、次いで「県西地域」の30,508事業所（同22.6%）、「県北地域」の29,405事業所（同21.8%）、「県央地域」の26,565事業所（同19.7%）、「鹿行地域」の12,801事業所（同9.5%）の順となっている。

地域別に増加率をみると、「県南地域」が3.3%増で最も高く、次いで「県西地域」の0.9%増、「鹿行地域」の0.7%増、「県北地域」の0.7%増、「県央地域」の0.3%増の順となっている。

第5図 地域別民営事業所数の構成比



■ 調査から

また、地域別に構成比の推移をみると、「県南地域」が昭和61年の25.6%から平成6年は26.5%へと上昇しているのに対し、「県北地域」

及び「県央地域」でそれぞれ22.3%から、21.8%、20.0%から19.7%へと低下している。

(第5図、第8表)

第8表 地域別民営事業所数の推移

	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
総数	129,435	133,385	135,144	100.0	100.0	100.0	3.1	1.3	0.6	0.5
市部計	75,619	77,302	77,955	58.4	58.0	57.7	2.2	0.8	0.4	0.3
郡部計	53,816	56,083	57,189	41.6	42.0	42.3	4.2	2.0	0.8	0.7
県北地域	28,854	29,211	29,405	22.3	21.9	21.8	1.2	0.7	0.2	0.2
県央地域	25,929	26,479	26,565	20.0	19.9	19.7	2.1	0.3	0.4	0.1
鹿行地域	12,095	12,711	12,801	9.3	9.5	9.5	5.1	0.7	1.0	0.3
県南地域	33,131	34,734	35,874	25.6	26.0	26.5	4.8	3.3	0.9	1.2
県西地域	29,426	30,250	30,508	22.7	22.7	22.6	2.8	0.9	0.6	0.3

(2) 市町村別民営事業所数

事業所数増加率が高い市町村が、「県南地域」に集中

市町村(87市町村)別に民営事業所数をみると、「水戸市」が15,018事業所(構成比11.1%)で最も高く、次いで「日立市」9,494事業所(同7.0%)、「土浦市」7,410事業所(同5.5%)、「つくば市」5,897事業所(同4.4%)の順になっており、「神栖町」が平成3年の11位より上昇して9位に入った以外は、すべて市部が占めている。

また、増加率をみると、「牛久市」が16.3%増で最も高く、次いで「美浦村」の13.1%増、

「利根町」の11.5%増、「守谷町」の11.1%増など13市38町村、計51市町村で民営事業所が増加している。

これに対し減少率をみると、「河内村」が5.9%減で最も高く、次いで「桂村」の5.0%減、「真壁町」の4.8%減、「山方町」の4.5%減など7市25町村、計32市町村で民営事業所が減少している。

(第9表、第10表)

(統計課・商工農林グループ)

第9表 市町村別民営事業所数

— 上位10市町村 —

平成6年			平成3年		構成比(%)	
順位	市町村名	事業所数	事業所数	順位	6年	3年
—	県計	135,144	133,385	—	100.0	100.0
1	水戸市	15,018	14,959	1	11.1	11.2
2	日立市	9,494	9,689	2	7.0	7.3
3	土浦市	7,410	7,461	3	5.5	5.6
4	つくば市	5,897	5,718	4	4.4	4.3
5	勝田市	4,172	3,931	5	3.1	2.9
6	下館市	3,875	3,872	6	2.9	2.9
7	古河市	3,328	3,383	7	2.5	2.5
8	取手市	2,891	2,826	8	2.1	2.1
9	神栖町	2,788	2,684	11	2.1	2.0
10	石岡市	2,763	2,787	10	2.0	2.1

第10表 市町村別民営事業所数の増減率

— 上位10市町村 —

民営事業所数の増減率(%)							
	順位	市町村名	増加率		順位	市町村名	減少率
	増	—	県計		1.3	減	
加	1	牛久市	16.3	少	1	河内村	△ 5.9
	2	美浦村	13.1		2	桂村	△ 5.0
	3	利根町	11.5		3	真壁町	△ 4.8
	4	守谷町	11.1		4	山方町	△ 4.5
	5	新利根村	10.3		5	牛堀町	△ 3.9
	6	旭村	9.9		6	茨城町	△ 3.4
	7	千代田町	9.2		7	大野村	△ 3.1
	8	新治村	8.8		8	金砂郷町	△ 3.0
	9	谷和原村	8.1		9	緒川村	△ 2.9
	10	総和町	7.0		10	麻生町	△ 2.8